

大分県情報システム・機器にかかる開発及び
運用保守支援業務に係る入札説明書

令和7年4月

大分県総務部デジタル政策課

入 札 説 明 書

大分県が委託する大分県情報システム・機器にかかる開発及び運用保守支援業務に係る入札公告に基づく一般競争入札については、地方自治法、地方自治法施行令、大分県契約事務規則等、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

入札に参加する者は下記事項を熟知のうえ入札しなければならない。この場合において、当該仕様等について疑義がある場合は、下記 3 に掲げる者に説明を求めることができる。

ただし、入札後仕様等についての不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。

1 公告日

令和 7 年 4 月 11 日（金）午前 9 時

2 競争入札に付する事項

(1) 業務名称

大分県情報システム・機器に係る開発及び運用保守支援業務

(2) 契約期間

令和 7 年 6 月 1 日から令和 8 年 5 月 31 日まで（12 か月）

(3) 調達する役務の内容等

大分県情報システム・機器に係る開発及び運用保守支援業務

詳細は「大分県情報システム・機器にかかる開発及び運用保守支援業務に係る仕様書」のとおり

（契約条項を示す場所にて開示）

(4) 業務実施場所

大分市大手町 3 丁目 1 番 1 号 大分県総務部デジタル政策課

（大分県庁舎 電子計算機・サーバ室、ヘルプデスク等、デジタル政策課が定める場所）

3 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

〒870-8501 大分市大手町 3 丁目 1 番 1 号 県庁舎本館 2 階

大分県総務部デジタル政策課システム開発支援班

電話番号 097-506-2078

メールアドレス all1840@pref.oita.lg.jp

4 大分県共同利用型電子入札システムの利用

本件入札は、大分県共同利用型電子入札システムで行う。また、入札に係る事項は、この入札説明書に定めるもののほか大分県共同利用型電子入札システム運用基準による。

ただし、紙による入札を希望する者は、デジタル政策課において、5の(3)及び(8)による承認をされた後、3の場所に令和7年5月20日（火）午後5時までに様式1及び様式2を持参又は郵送により提出すること。

5 競争入札参加資格及び当該資格を得るための申請方法等

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第26号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) この調達に係る仕様書に基づき、大分県共同利用型電子入札システムにより令和7年5月20日（火）午後5時までに入札参加申請を行い、入札参加の承認を受けた者であること。
- (3) 自己又は自己の役員等が、次のいずれにも該当しない者であること及び次の各号に掲げる者が、その経営に実質的に関与していないこと。
 - ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - ウ 暴力団員が役員となっている事業者
 - エ 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者
 - オ 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者
 - カ 暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者
 - キ 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者
 - ク 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- (4) 「大分県情報システム・機器にかかる開発及び運用保守支援業務に係る仕様書」に規定する技術員を確保できることを証明するため、技術員経歴書（様式1-1、1-2）を提出したもの。
- (5) 個人情報を安全管理する能力として、プライバシーマークの付与を認定された者であること、又はプライバシーマーク相当の個人情報保護のマネジメントシステムを構築・維持している者であること証明したものであること。
- (6) 当該調達予定役務又はこれと同等の役務に係る契約履行実績があることを証明した者であること。
- (7) 上記(5)から(7)までを証明する書類を令和7年5月20日（火）午後5時までに提出し、参加承認を受けたもの。
- (8) 開札日（令和7年5月23日（金））において、大分県が発注する物品等の調達、売払い及び役務の提供に係る競争入札参加資格を有する者に対する指名停止の措置を受けていない者であること。

6 入札参加資格のない者で入札を希望する者の手続き

上記5の(2)に掲げる入札参加資格のない者で入札を希望する者は、競争入札参加資格審査申請書に必要書類を添付して、次に掲げる時期及び場所に提出すると。

(1) 申請の時期

令和7年4月11日（金）から同月18日（金）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の午前9時から午後5時まで

(2) 申請書類の入手場所及び提出先

大分県市町村物品等入札参加資格共同受付センター（大分県会計管理局用度管財課物品調達班内）

〒870-8501 大分市大手町3丁目1番1号

電話 097-506-2831

大分県ホームページ

<https://www.pref.oita.jp/soshiki/20100/shikaku2024.html>

7 入札方法

本案件は、一般競争入札により行う。

(1) 入札金額の入力期間

入札参加の承認を受けた日から令和7年5月23日（金）午後3時まで

(2) 落札決定に当たっては、入札金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（円未満の端数があるときは切捨て）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った金額の110分の100に相当する金額を入札金額として入力すること。

(3) この入札については、大分県共同利用型電子入札システム運用基準及び大分県共同利用型電子入札システムマニュアル【受注者用】を熟知のうえ入札しなければならない。なお、入札後に大分県共同利用型電子入札システムについての不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。

8 大分県共同利用型電子入札システム及び契約の手続において使用する言語及び通貨

(1) 使用言語：日本語

(2) 通貨：日本国通貨

9 入札説明書等に関する質問等

(1) 質問方法 質問票（様式3）により持参または電子メールで行うこととし、電子メールの場合は必ず電話により着信を確認すること。なお、文書には担当者の部署、氏名、電話番号及びメールアドレスを漏れなく記載すること。

(2) 質問の提出先 上記3に示す担当部局とする。

(3) 質問の受付期間 令和7年4月18日（金）午後5時まで

(4) 質問の回答方法 質問に対する回答は文書にて回答する。なお、質問に対する回答内容については、質問者以外の入札参加申請を行った者全員にも質問者名を伏せた上、電子メールで交付する。

10 大分県共同利用型電子入札システム等による開札の場所及び日時等

(1) 開札場所 大分県庁舎本館2階 総務部デジタル政策課

(2) 日時 令和7年5月23日（金）午後4時

(3) 再度入札 開札した場合において、落札者がいないときは、地方自治法施行令第7条の8第4項の規定により再度の入札を行う。

11 契約条項を示す日時及び場所

(1) 日時 令和7年4月11日（金）から5月20日（火）まで（日曜日、土曜日及び

国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）
の午前9時から午後5時まで

- (2) 場所 大分県大分市大手町3丁目1番1号
大分県総務部デジタル政策課システム開発支援班
電話番号 097-506-2078

- 12 入札保証金に関する事項
免除とする。

- 13 契約保証金に関する事項
免除とする。

- 14 落札者の決定方法

- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。
(2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、大分県共同利用型電子入札システムに装備されている電子くじにより落札者を決定する。

- 15 入札の無効

大分県契約事務規則第27条に規定する事項のほか、次に掲げる事項のいずれかに該当する入札は無効とする。

なお、無効入札をした者は、再度入札に参加することができない場合がある。

- (1) 金額の記載がないもの
(2) 入札に関する条件に違反したもの
(3) 入札書が所定の場所及び日時に到達しないとき。
(4) 入札書に入札者又はその代理人の記名がなく、入札者が判明できないとき。

- 16 入札の延期、中止等

- (1) 天災、地変等により入札執行が困難なときは、入札を延期、中止又は取り止めることがある。
(2) 正常かつ公平な入札執行が困難と認められる場合その他やむを得ない事由が生じたときは、入札を延期、中止、又は取り止めることがある。

- 17 その他

この調達は、世界貿易機関（WTO）に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける。

- 18 Summary

- (1) Business content
Software development and operation support, etc.
Computer operation

- (2) Contract period
From June 1, 2025 to May 31, 2026
- (3) Work location
3-1-1 Ohte-machi, Oita city, Oita Prefectural General Affairs Department
Digital Policy Division
- (4) Bidding date
15:00 p.m. May 23, 2025
- (5) Management Bureau Address
Oita Prefectural General Affairs Department Digital Policy Division
3-1-1 Ohte-machi, Oita city 870-8501
TEL 097-506-2078